

# イスラエルのインフルエンサーキャンペーンのFARA開示とその個人およびプラットフォームに対する法的、税務的、倫理的影響

最近、米国外国代理人登録法（FARA）に基づく提出書類により、イスラエル外務省が資金を提供する「エステル・プロジェクト」と呼ばれるインフルエンサーキャンペーンが明らかになりました。**Bridges Partners LLC**が2025年9月26日に提出した文書には、**Havas Media Group Germany**を通じてソーシャルメディアのインフルエンサーを雇用し、米国およびグローバルな視聴者を対象とした親イスラエルコンテンツを投稿する契約の詳細が記載されています。公開された予算は2025年6月から11月までで約**90万ドル**に上り、14～18人のインフルエンサーが75～90件の投稿を制作し、アナリストは**1投稿あたり6,000～7,000ドル**と推定しています。

これらの提出書類は、Bridges Partnersが主要代理人としてFARAの透明性要件を満たしているものの、連鎖的なリスクを浮き彫りにしています：未登録インフルエンサーの個人責任、広告法に基づくプラットフォームの執行義務、そして国境を越えた税務義務です。この事例は、デジタル影響力操作がアルゴリズム増幅の時代に20世紀中盤の法律をどのように試すかを示しています。

## 外国代理人登録法の枠組み

FARA（22 U.S.C. § 611 以降） - 元々ナチスのプロパガンダを暴露するために作成された - は、外国の依頼人の「命令、要請、または指示や管理の下」で米国の政策や世論を形成する活動を行うすべての者の登録を要求します。登録者は活動、財務、配布資料を開示し、半年ごとに更新する必要があります。

### 主な規定：

1. **広範な適用性** – 政府の請負業者、広報会社、または政治的もしくはプロモーション活動を行う個人を対象とします。
2. **個人の責任** – 活動を実行する各個人は、雇用主の提出に関係なく、**ショートフォーム登録**を提出する必要があります。
3. **罰則** – 過失による不履行には民事罰金、故意の違反には**最大5年の懲役または1万ドルの罰金**（22 U.S.C. § 618(a); 18 U.S.C. § 951）。

## インフルエンサーへの影響

### FARAの義務

イスラエルのスポンサーシップと米国を対象とした意図を知っていたインフルエンサーは代理人とみなされ、個別のショートフォーム登録が必要です。Bridges Partnersの責任者であるウリ・スタインバーグのみが登録されているようです。未登録の参加者はそのため非遵守となる可能性があります。司法省のオンライン影響力キャンペーンへの新たな焦点（2023-24年のFARAユニット年次報告参照）は、マイクロクリエイターに対しても潜在的な監視を示唆しています。

## 広告法の義務

**FTCの推奨ガイドライン（16 C.F.R. Part 255）**は、有料コンテンツに対して明確な#ad開示を要求します。政治的メッセージでの省略はFTC法第5条に基づく欺瞞的行為を構成し、クリエイターまたはスポンサー機関を命令や罰金の対象とします。

## 税務

スポンサー付き投稿の収入は**自営業収入**（26 U.S.C. § 1402）とみなされます。米国居住者はスケジュールCで報告する必要があります。非居住者は米国起源の仕事に対して30%の源泉徴収を受ける可能性があります。非開示は未払い税金の最大75%の罰金または重罪訴追のリスクを伴います（26 U.S.C. § 7201）。

## 評判への影響

法的義務を超えて、外国との秘密の調整は、インフルエンサー経済が依存する真正性を損ないます。信頼性が通貨であるクリエイターにとって、未開示の国家支払いの公開はキャリアの終焉となり得ます。

## X Corpおよび他のプラットフォームへの影響

### 広告および開示の遵守

FTCの規則およびEUのDSA第26-39条に基づき、大規模プラットフォームはスポンサー付き資料の透明なラベリングを保証する必要があります。Xのアルゴリズムが未開示の政治的投稿を促進する場合、規制当局はそれを欺瞞的広告の助長とみなす可能性があります。DSAの広告透明性またはシステムリスク規定の違反は、**グローバル売上高の最大6%の罰金**を引き起こす可能性があります。

## FARAへの露出

プラットフォームは通常、中立的な運送業者としてFARAの責任を免れます。しかし、エステル・プロジェクトの一部として販売されたアルゴリズム増幅などの直接的な協力の証拠は、法律の「政治的プロパガンダ」条項に基づく司法省の調査を促す可能性があります。

## 法人税

支払いはXの広告販売システム外で行われたため、法人税の責任には影響しません。リスクは収益ではなく規制にあります。

## ガバナンスと政策への広範な影響

エステル・プロジェクトは、国家プロパガンダとインフルエンサーマーケティングの融合を象徴しています。伝統的なロビー活動は政府と市民の間に明確な境界を前提としていました。ソーシャルメディアはそれを消し去ります。地政学的メッセージがピア・トゥ・ピアの真正性として偽装されると、民主的対話はターゲット広告と区別がつかなくなります。

議論されている対策には以下が含まれます：

- オンラインクリエイター向けの司法省発行のFARAガイドライン。
- プラットフォームレベルでの「外国スポンサーシップ」フラグの義務化。
- 国境を越えた影響力支払いに関するOECDを通じた国際的な税務調整。

## 2025年10月4日のX Corp検証および停止事件

**2025年10月4日**、ユーザーはイスラエル政策またはエステル・プロジェクトの開示を批判するアカウント（ジャーナリスト、学者、NGOを含む）から**青と金の検証バッジの大量取り消し**を観察しました。この行動には公的な理由が伴いませんでした。まもなく、インフルエンサープログラムとXのモデレーションを精査していた分析アカウント@**Uncensored.AI**が**通知なしで停止**されました。「ポリシー執行レビュー」を説明する内部従業員のコメントは後に撤回され、従業員は叱責されたと報じられています。

Xの規約はバッジの任意の削除を許可していますが、外国の影響に関する議論が高まる中でのタイミングは、視点の偏見の疑惑を招きました。**EUデジタルサービス法**の第34条は、非常に大規模なプラットフォームに対し、偽情報や政治的に動機付けられたモデレーションなどのシステムリスクを軽減する義務を課しています。協調的または報復的な取り締まりは、欧州委員会の調査を引き起こす可能性があります。米国では、このような行動はセクション230の範囲と支配的な通信プラットフォームの準公共的役割に関する議論を再燃させます。

## 倫理的および道徳的側面

法令や提出書類を超えて、より深い道徳的問題があります：**民主的対話が静かに売買される**とき、**真理と同意はどうなるのか？**

1. **視聴者の欺瞞** – 国家プロパガンダを個人的な信念として提示するためにインフルエンサーに支払うことは、情報に基づく同意を損ないます。市民は、特に武力紛争に関与する政府によって説得が支払われているとき、それを知る権利があります。
2. **共感の操作** – パラソーシャルな信頼を悪用することは、感情的なつながりを国家の策略の道具に変えます。フォロワーは友人の声を聞いていると思っていますが、実際には秘密キャンペーンの標的です。

3. **ジャーナリズム空間の侵食** – スポンサー付きの「個人的意見」がフィードを埋め尽くすと、資金が不足している独立したジャーナリズムや市民の声を締め出します。情報の非対称性は道徳的非対称性になります。
4. **プラットフォームの責任** – X Corpのアルゴリズムの不透明性は、道徳的責任を統計的確率に変えます。エンゲージメント - 怒りさえも - から利益を得る企業は、そのシステムが認識を形成する方法について倫理的責任を負います。
5. **共謀と良心** – そのような契約を受け入れるインフルエンサーは、後の開示で法の字面を満たすかもしれませんが、真正性の精神 - 話し手と聞き手の間の道徳的契約 - はすでに破られています。

道徳的観点から、エステル・プロジェクトは単なる法的注釈ではありません。それは、真理が商品となり、民主的信頼が取引可能な資産となる、より広範な倫理的漂流の症状です。

## 結論

エステル・プロジェクトのFARA提出は、透明性において小さな勝利を収めましたが、執行と倫理における大きなギャップを明らかにしています。中間業者は登録しましたが、個々のインフルエンサーはそうではなかったようです。それぞれがFARA、FTC、税法の下で潜在的なリスクに直面しており、X CorpはDSAの下での監視の増加と、検閲と見なされることに対する公開の非難に直面しています。

しかし、最も深刻な結果は道徳的かもしれません：本物の言論に対する公衆の信頼の腐食です。国家の物語が私的声を買ひ、プラットフォームが見えるかどうかを仲裁する中、説得と操作の境界は溶けます。法律の更新は必要です。誠実さの再構築は不可欠です。真理とスポンサーシップが再び別々の空間を占めるまで、民主的対話は最高入札者の人質であり続けるでしょう。

## 参考文献

- Bridges Partners LLC、**外国代理人登録法の提出書類**、米国司法省（2025年9月26日）。
- **Responsible Statecraft**、「イスラエルが1投稿あたり7,000ドルを支払う‘インフルエンサー’は誰か？」（2025年10月2日）。
- **Jerusalem Post**、「イスラエルの‘エステル・プロジェクト’の内部」（2025年10月1日）。
- **Al Mayadeen English**、「エステル・プロジェクト：有料のプロ‘イスラエル’インフルエンサーがFARAルールを回避」（2025年10月3日）。
- **Middle East Eye**、「イスラエルが米国のインフルエンサーに支払って否定的な世論を逆転」（2025年10月3日）。
- **ProPublica**、「Xの検証済みアカウントがイスラエル-ハマス紛争の誤情報を広めながら繁栄」（2023年12月19日）。
- **Rolling Stone**、「Grokはイスラエルをジェノサイドで非難した後、Xから一時的に停止された」と主張（2025年8月12日）。
- **Business Standard**、「マスクのGrok AIがXで一時的に停止された理由」（2025年8月12日）。

- **Finance Yahoo News**、「Xがニューヨーク・タイムズから金色の検証バッジを削除」（2023年10月）。
- **Al Jazeera**、「シャドウバニング：ソーシャルメディアの巨人はプロパレスチナの声を検閲しているか？」（2023年10月24日）。
- 欧州委員会、**X Corpに対するデジタルサービス法の手続き**、2023-2025年。
- 米国司法省、**FARA執行ユニットの年次報告 2023-2024**。
- 米国連邦取引委員会、**推奨ガイドライン**、16 C.F.R. Part 255（2023年）。
- 内国歳入庁、**出版物334：中小企業向け税ガイド**（2024年）。